

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 自ら学び続ける教職員研修支援事業費・補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育研修課 研修企画係 電話番号：058-271-3450(内26)

E-mail : c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,500千円 (前年度予算額) 1,500千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	1,500	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部改正等により、校内研修など教師同士の学び合いなどを通じた協働的な教師の学びの機会の確保の重要性が高まっている。
- ・国は、研修主事の配置及びその職務内容について、学校教育法施行規則・省令にて校内での学び合いの活性化に向けた研修推進体制の整備を提言している。

(2) 事業内容

教職員の公務内・外における学び合いの文化の醸成・協働的な職場環境づくりを目指すため、「若手教職員を中心としたグループ」、「研修主事等を中心としたグループ」の研修について支援(支援上限額100千円/団体)

- ・採用後6年未満の教員2名以上を含むグループの「公務外」での研修活動
(7団体予定)
- ・研修主事等を中心とした、各校の学校教育計画や校内研修計画に則した「公務内」での研修活動
(8団体予定)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県負担10/10

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	240	各校での講師招聘に係る謝金 8G×@30千円
旅費	560	各校での講師招聘にかかる費用弁償 業務旅費 8G×@70千円
補助金	700	公務外で行う自主研修グループへの補助金 7G×@100千円
合計	1,500	

決定額の考え方

（説明文）

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

○第4次岐阜県教育振興基本計画
施策IV 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
26 優れた教職員の確保と資質・指導力の向上

（2）国・他県の状況

- ・同様な事業の開催状況
石川県 いしかわ師範塾 自主的研究会支援事業（722千円）
福井県 引き出す教育・楽しむ教育実践事業（6,705千円）
富山県 教師の学び支援塾事業（1,500千円）

（3）後年度の財政負担

- ・学校の課題に類似性はあっても、学校や児童生徒の実情に合わせるとアプローチ手法も異なるため、様々な対応が必要であることから、令和7年度と同等規模で継続し事業効果を検証する。

（4）事業主体及びその妥当性

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画に示されている通り、教職員が自主的・自律的に学ぶ姿勢をもち、自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を高めていける研修の充実の一環となる。
- ・若手教職員に対して研究活動の支援をすることにより、若手教員の研修の充実を図ることができる。
- ・教師同士の学び合いなどを通じた協働的な学びの機会を確保し、校内研修の活性化を図る一環となる。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第4次岐阜県教育振興基本計画の終期（2028年度）までに、教職員としての資質向上や、教育上の課題について学んだり、解決を図ったりする活動を支援し、校内外における学び合い文化の醸成・協働的な職場環境づくりを目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5末)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
学び合い文化の醸成・協働的な職場環境の定着(5段階自己評価)	3.4	3.4	3.7	4.0	4.5	

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
令和5年度	
令和6年度	<p>17団体からの応募があり、10団体を採択した。9月に追加募集を行ったところ、2団体からの応募があり、2団体を採択した。採択した計12団体は意欲的に活動し、その取組や成果を研修主事研修で還元した。</p> <p>指標① 目標：3.7 実績：3.4 達成率： 92 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	校内研修を活性化し、教職員として求められる知識や能力、資質向上を図るために支援手段として必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	申込数も多く、事業の成果は上がっている。研修主事研修等でも報告会を実施し、県内に好事例を広めている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	グループ代表者とは、連絡を密にし、スムーズに実施している。計画段階における内容が実際と異なり、講師への支払い金額が県の規程と異なっていることがあったため、周知を図る。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・研修事業の還元方法の検討
- ・審査方法の検討

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

継続

(理由)

- ・「自ら学び続ける教職員」を支援し、校内研修の活性化を全県下に広めるため、R8年度以降も継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	自ら学び続ける教職員研修支援事業
補助事業者（団体）	県内公立学校に勤務する教職員 (理由) 教職員の資質・能力を向上させるため
補助事業の概要	<p>(目的) 教職員が日々の業務や様々な対応に追われる中でも、ワークライフバランスを保ち、職務上の課題解決やよりよい教育活動のための資質向上をめざし、自主的に参画するグループの研修および研究活動を支援することを目的とする。</p> <p>(内容) • 教育実践にかかわる課題等について研修及び研究を自主的に行うグループの活動を支援する。 • 研究活動に伴う旅費や図書費等を補助する。 • 勤務時間内の活動も可とし、教職員の勤務時間の適正化と、学び合いの文化を醸成する校内研修の活性化を図る。</p>
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 全額補助（上限100千円） (理由) 教職員の資質向上が目的であり、職務上の課題解決や、よりよい教育活動に繋がるため、全額補助。
補助効果	教職員の自己研鑽を促し、教職員の資質向上を図る。
終期の設定	終期 令和10年度 (理由) 教職員の資質向上が目的であるため、継続して行う。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

研修主事を中心に、校内研修を推進し、県内の学び合いの文化の醸成を図る。よりよい教育活動のための教職員の資質向上をめざす。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5末)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
学び合い文化の醸成・協働的な職場環境の定着 (5段階自己評価)	3.4	3.4	3.7	4.0	4.5	

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	1,783	1,435	1,436	1,118	700	700

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	18団体から応募があり、14団体を採択したが、2団体は中止となったため12団体が活動した。
	指標① 目標：15 実績：12 達成率：80 %
令和5年度	14団体からの応募があり、13団体を採択した。
	指標① 目標：15 実績：13 達成率：87%
令和6年度	12団体からの応募があり、7団体を採択した。令和6年度から目標達成の指標が新たに成了ため、アンケートを実施し、達成率を調査する。
	指標① 目標：3.7 実績：3.4 達成率：92%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	教職員として求められる知識や能力、資質向上を図るために支援手段としては必要であるが、消耗品の購入が目的とならないよう、研修の進め方について意識改善が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 1	12団体から応募があり、7団体を採択したことで、前年度より採用倍率は上昇した（1.1倍→1.7倍）。採択した7団体は、全て意欲的に研修に取り組んでおり、成果が見られる。各団体の取組や成果を県内に積極的に展開していく必要がある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	事業への申込み等、グループ代表者との連絡を密にし、スムーズに進んでいく。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
・研修事業の還元方法の検討
・補助金の設定金額の検討
・審査方法の検討

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
継続 (理由)
・自己研修の活性化、若手教職員の育成、資質能力向上、モチベーションを維持する環境を整え、「自ら学び続ける教職員」を支援し、研修の活性化を全県下に広めるため、R8年度以降も継続する。